

令和 5 年 5 月 22 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K14024

研究課題名（和文）低所得層学生に対する経済的支援の効果の日中比較研究

研究課題名（英文）A Comparative Study of the Effectiveness of Financial Aid for Low-Income Students in Japan and China

研究代表者

王 帥 (Wang, Shuai)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：40743422

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、低所得層学生に着目して、経済支援が学生の進学選択、そして進学後の学習行動に与える影響について、政策側の制度変遷・政策意図と利用者側の利用実態・生活状況の両側面に関する問題を整理し、すでに低所得層家庭出身の学生を対象に経済支援を実施してきた中国の事例について実証研究を行い、それに基づく日中間の比較を通じて経済支援の在り方について検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

奨学金は教育機会の均等を目指すものであることから、相対的に低所得の学生を対象とするのは当然であるが、どの程度の低所得層を対象を限定するか、学生の反応、またどのような効果をもつかは、いずれも重要な研究課題であるにもかかわらず明らかになっていない。本研究は低所得層学生に着目して、比較的視点で経済支援の問題を捉えることで、経済支援の効果研究の蓄積に貢献することができる。また、日中の比較可能な調査データセットを構築することによって、経済支援の在り方に係る議論の展開に基礎的な資料を提供し、日本の高等教育における経済支援の効果的な活用に示唆を与えることができる。

研究成果の概要（英文）：Financial aid is intended to provide equal educational opportunities, it needs to be made evident to what extent they should be limited to low-income groups. The Japanese higher education "free education" policy, which is about to be implemented, has a minimal target of households exempt from residential taxation, but how students will respond to it and what effects it will have are important research questions. This study focuses on low-income students and examines the impact of financial aid on students' choice of higher education and their learning behavior after entering university on both the policy side and the user side. A survey-based empirical study of a case study in China, which has already implemented financial aid for students from low-income families, was conducted and examined the ideal form of financial aid through a comparison between Japan and China based on the survey results.

研究分野：高等教育

キーワード：奨学金 経済的支援 低所得層 大学生 教育機会 大学生活 学習行動 日中比較

1. 研究開始当初の背景

高等教育のユニバーサル化に伴い、その費用をどのように負担するかは高等教育における最も重要な問題の一つである。日本の高等教育は、私的負担に依存する形で発展してきており、高等教育への公的な支援が先進国の中で最低水準と指摘される中、格差の拡大を食い止めるためには経済的理由により修学が困難な学生への支援が不可欠となっている。共通の課題に直面する中国においても、日本以上に家計所得による進学格差が拡大していることが申請者のこれまでの調査で明らかにされており、低所得世帯の学生への経済支援政策の重要性が改めて認識されている。

2. 研究の目的

経済支援政策、特に限定された対象に対する奨学金が、低所得世帯の学生の進学選択・大学生活・学習行動にどのような変化をもたらすのか、教育機会の均等にどこまで寄与するのか。また、日中における高等教育に対する政府と市場の関係、設置形態の比重、社会的文化的意識の異同によって、経済支援の制度設計及び実行にいかなる違いがあるのか。こうした問いに対し、実証分析に基づいて考察することが求められている。そこで本研究は、低所得世帯の学生に焦点を当て、特定対象型奨学金の効果を解明することを目指す。日中の比較可能なデータセットを構築し、低所得世帯の学生に対する経済支援の在り方を総合的に検討する。

3. 研究の方法

研究方法としては、経済支援の政策面と利用面の双方から総合的、かつ比較的視点で捉える。日本と中国で大学生を対象とする Web 調査を実施し、調査票には大学生自身と家族の属性に関する質問項目のほか、高校時代の学習状況、大学での学習と生活、大学教育や遠隔・オンライン授業についての考え、大学卒業後の進路に関する質問も含まれている。その上、データを用いて大学進学前、大学在学中、大学卒業後という3つの時点に着目して経済支援の効果分析を行い、特に奨学金の利用状況と併せてコロナ禍での学習と生活、そして現在の不安と悩みの実態を把握し、コロナ禍による大学生への影響及び支援策について検討を行った。また、大学卒業後のキャリア形成や奨学金の返済実態について、日本で行われたパネル調査などの二次データを利用し、包括的な考察を行った。

4. 研究成果

(1) 中国における経済支援の政策動向

コロナ禍において、従来からの経済支援政策のほかに、経済的に困窮する学生を支援する対策が各国で行われている。継続的に経済支援政策の最新動向の整理と関連情報の収集を行い、特に中国の経済支援政策について、毎年の政策報告書を元にテキスト分析を行うことで、教育の公平性と教育機会均等の理念による一貫した経済支援政策が推進されていること、多面的な経済支援体制の構築及び支援の充実、さらに、経済支援による人材育成のあり方の模索、及びデジタルトランスフォーメーションの推進による効率的支援への転換という特徴が明らかになった。

(2) 高校生の進路選択と経済支援

日本のパネル調査データを用いて分析を行った。高校3年間の教育費支出と進路選択に着目して行った分析では、低所得層の家庭ほど進学費用の捻出に苦勞している傾向が確認できた。中国で実施した調査でも同じ傾向がみられ、低所得層の学生においては進路選択の際に費用負担や経済支援の充実度への重視度が最も高いことが確認できた。また、大学進学前に貸与奨学金を利用していた者は、経済的に困難な家庭の学生が多いものの、将来への不安や心理的な負担などの理由で貸与奨学金をあえて利用しないという側面も確認できた。

近年、奨学金利用の情報ギャップに注目が集まっているが、奨学金の情報を含む大学進学に関する情報の収集と利用、その際、社会階層の間に違いがあるか、さらに実際の進路選択にどう影響しているかについて、その実態を検討した。日本のパネル調査のデータを用いて分析した結果、教育情報のアクセスには家計所得によりギャップが生じていることが明らかになり、さらに大学進学において学業成績と家計の経済力が重要な要因であることを改めて確認できた。

(3) 大学在学中の経済支援

日本では経済的に困難な学生を支援する政策として、貸与奨学金のほか、2020年4月より返済不要の給付奨学金制度がスタートしている。Web調査では給付奨学金の利用状況も尋ねているが、その利用者は学生全体の9.0%にとどまっている。また、貸与奨学金の利用と併せてみても、いずれのケースにおいても給付奨学金の利用者が多くない点で共通しており、今でも貸与奨学金が主な経済支援となっている点は変わっていない。また、経済的に困難を持つ学生は貸与奨学金を必要とする傾向にあるが、情報不足や心理的な負担から利用に至らなかった学生が全体の1割程度を占めており、低所得層にも一定の割合で存在することが明らかになった。

コロナ禍での学習と生活、特に学生の経済面に着目して検討したところ、経済面で困難を抱えている学生はコロナによる影響が大きいほか、貸与奨学金利用者の生活が苦しい状況が確認できた。特に貸与奨学金をあえて利用しなかった学生は、貸与奨学金を利用しない分、家庭の経済状況に依存しており、そのため常にリスクと不安が付きまとっている。給付金などの支援を受けても、必ずしも経済不安の解消につながらず、経済支援の在り方を検討する上で心理的な負担や情報ギャップといった経済面以外の要因を考慮する必要があることが示唆された。

中国の大学生は比較的、学習を中心とした大学生活を送っているのが特徴といえる。また、経済面においては大学生生活の考察から、家計所得層の格差が学生の収入と支出に違いをもたらしていることや、多様な経済支援が実施されていることを確認できた。ただし、現行の経済支援政策の更なる充実を求める学生が多いという側面もみられた。

(4) 大学卒業後の奨学金返済

日本のパネル調査を用いて卒業後のキャリア形成及び就労状況を確認した結果、奨学金利用者が、安定的な仕事に就くかどうかによって年収の違いを確認できた。奨学金を利用し、非正規で働く人ほど、年収が低い傾向がみられた。また、コロナ禍において、非正規雇用者は柔軟な勤務形態に対応しにくいいため、勤務日や収入が減少し、生活面での不安が大きい様子がみられた。特に奨学金利用者の場合、コロナによる影響が大きいことが確認できた。

奨学金の返還状況に関する考察では、延滞者ほど奨学金への認識不足が深刻であることが分かった。申請時に周りの人から奨学金の利用を勧められ、書類の作成に関わらなかった人ほど、現在、延滞状態になりやすく、延滞者ほど奨学金の返還負担を重く感じる傾向がみられた。

(5) 日中比較からみたコロナの影響

日中両国における調査の基礎集計に基づき、コロナ禍での学生生活の実態のほか、大学進学前の状況と卒業後の進路希望を含めて考察した結果、以下の知見が得られた。

コロナ禍での授業に関し、日本ではハイフレックスのような複合的な形式より、単一な形式の授業が多いのに対して、中国では複合的な形式で授業を行う割合が多い。オンライン授業への評価に関し、肯定的な回答は全体の6割で、場所を問わずに受講できることや、交流が難しいことへの評価に関して日中間で大きな違いはみられなかった。ただ、中国では学習環境への不満が高いことや、自律的学習能力の養成を肯定的に捉える傾向もみられた。

コロナによる活動制限がかかる中、日本では部活を行わない学生が半数に達するなど、コロナがキャンパスライフに与える影響は無視できない。日本と比べて中国では大学の授業や授業外学習に時間をかける学生が多いことや、日本ではアルバイトに時間をかける学生が多いことなど、両国の間で学生の生活時間に違いが見られた。経済支援の利用に関し、貸与の利用を中心とする日本、給付を中心とする中国など、国による経済支援政策の特徴を確認できたほか、生活費にかかわる収入と支出の分布も異なる傾向がみられた。また、大学卒業後の展望に関しても、日本では学生の多くが就職を、中国では多くの学生が大学院への進学を希望しており、国による進路希望の違いが見られた。

コロナによる影響が学生の学習面と心理面に及んでいることや、就職への不安を抱える学生が多いことが、日中に共通の傾向としてみられた。また、緊急支援金の支給や就職支援、通信機器の貸し出しなど、学生への支援面においても日中共通の特徴を確認できた。ただ、コロナの影響や不安を抱える学生は、日本と比べて中国のほうが多く、学生が置かれた状況の複雑性やニーズの多様化、厳しい就職情勢に伴う課題が多く潜んでいることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 王帥	4. 巻 645
2. 論文標題 履修単位数と教室外学修時間	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王帥	4. 巻 13
2. 論文標題 コロナ禍における大学生の生活実態 経済支援の観点からのアプローチ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shuai WANG	4. 巻 39
2. 論文標題 Undergraduate Student Life in China: Based on the 2018 Web Survey	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 CSRDA Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shuai WANG	4. 巻 43
2. 論文標題 Study on the learning and life of university students during COVID-19: Summary of a Japanese-Chinese comparison study	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 CSRDA Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 王帥	4. 巻 -
2. 論文標題 高校生の進路選択と情報ギャップに関する考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター リサーチペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王帥	4. 巻 80
2. 論文標題 親の教育意識が教育費負担と進路選択に及ぼす影響 - 進学を支える家計に無理があるのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター リサーチペーパー	6. 最初と最後の頁 56-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王帥	4. 巻 -
2. 論文標題 コロナ禍における中国の高等教育と大学生への経済支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「高等教育レポート」東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター発行	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王帥	4. 巻 -
2. 論文標題 中国における学生への経済支援の変遷	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 「高等教育レポート」東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター発行	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王帥・濱中義隆	4. 巻 621
2. 論文標題 大学の読書実態 - 全国大学生調査より	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 42-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shuai Wang	4. 巻 12
2. 論文標題 The Usage of Financial Aid for University Students in China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 CSRDA Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 王帥
2. 発表標題 コロナ禍における大学生の学習と生活の実態
3. 学会等名 第44回大学教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 王帥
2. 発表標題 休校中の学習行動とメディア利用
3. 学会等名 2022年社会情報学会 (SSI) 学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shuai Wang
2. 発表標題 Student Loan Repayment in Japan
3. 学会等名 The 8th Asian Conference on Education & International Development(ACEID) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 王帥
2. 発表標題 大学生の読書 - 全国調査からみた実態と規定要因
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 王帥
2. 発表標題 コロナ禍における大学生の学習と生活に関する研究 日中比較の観点から
3. 学会等名 2023年大学教育学会第45回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 王帥
2. 発表標題 奨学金の返還に関する一考察
3. 学会等名 2023年日本高等教育学会第26回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 王帥
2. 発表標題 中国における大学生への経済支援政策の変遷と最新動向
3. 学会等名 第59回日本比較教育学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

王帥「親の教育意識が教育費負担と進路選択に及ぼす影響 進学を支える家計に無理があるか」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2021年度二次分析研究会・研究成果報告会，2022年2月27日．

王帥「高校生の進路選択と情報ギャップとの関係に関する考察」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2022年度二次分析研究会・研究成果報告会，2023年2月24日．

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関